

平成23年度収支予算

	公益事業会計			収益事業等会計 不動産 貸付事業	法人会計	合計
	生涯学習 研修事業	大衆薬普及 推進事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
(1)経常収益						
受取会費	11,754,000	7,836,000	19,590,000		19,590,000	39,180,000
事業収益	2,120,000		2,120,000		300,000	2,420,000
不動産貸付収入			0	2,010,000		2,010,000
雑収益			0	0	2,250,000	2,250,000
受取利息	6,000	4,000	10,000		10,000	20,000
経常収益計	13,880,000	7,840,000	21,720,000	2,010,000	22,150,000	45,880,000
(2)経常費用						
事業費	22,885,410	13,878,190	36,763,600	960,000	0	37,723,600
給料手当	6,460,600	4,867,600	11,328,200			11,328,200
職員退職給付費用	315,840	221,760	537,600			537,600
法定福利費	1,269,000	891,000	2,160,000			2,160,000
福利厚生費	79,900	56,100	136,000			136,000
会議費	200,000	100,000	300,000			300,000
印刷製本費	3,700,000	1,000,000	4,700,000			4,700,000
諸謝金	640,000	300,000	940,000			940,000
消耗品費	514,650	361,350	876,000			876,000
什器備品費	23,500	16,500	40,000			40,000
通信運搬費	3,111,400	2,184,600	5,296,000			5,296,000
旅費交通費	3,980,000	1,230,000	5,210,000			5,210,000
光熱水料費	90,000	60,000	150,000	150,000		300,000
リース料	955,040	670,560	1,625,600			1,625,600
情報管理費	338,400	237,600	576,000			576,000
大衆薬普及対策助成金		820,000	820,000			820,000
租税公課			0	377,000		377,000
堂繕費	84,600	59,400	144,000			144,000
損害保険料	23,970	16,830	40,800			40,800
保守料	814,510	571,890	1,386,400			1,386,400
慶弔費			0			0
減価償却累計額			0	433,000		433,000
雑費	284,000	213,000	497,000			497,000
管理費	0	0	0	0	21,156,400	21,156,400
役員報酬			0			0
給料手当			0		3,025,800	3,025,800
職員退職給付費用			0		134,400	134,400
法定福利費			0		540,000	540,000
福利厚生費			0		34,000	34,000
会議費			0		1,500,000	1,500,000
印刷製本費			0		800,000	800,000
諸謝金			0		510,000	510,000
消耗品費			0		219,000	219,000
什器備品費			0		10,000	10,000
通信運搬費			0		1,324,000	1,324,000
旅費交通費			0		7,215,000	7,215,000
光熱水料費			0		150,000	150,000
リース料			0		406,400	406,400
情報管理費			0		144,000	144,000

租税公課			0		1,085,000	1,085,000
調査指導費			0		2,000,000	2,000,000
広告宣伝費			0		136,000	136,000
渉外費			0		200,000	200,000
宮繕費			0		36,000	36,000
損害保険料			0		10,200	10,200
保守料			0		346,600	346,600
慶弔費			0		250,000	250,000
減価償却累計額			0		867,000	867,000
雑費			0		213,000	213,000
経常費用計	22,885,410	13,878,190	36,763,600	960,000	21,156,400	58,880,000
当期経常増減額	△ 9,005,410	△ 6,038,190	△ 15,043,600	1,050,000	993,600	△ 13,000,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,005,410	△ 6,038,190	△ 15,043,600	1,050,000	993,600	△ 13,000,000
一般正味財産期首残高						191,056,162
一般正味財産期末残高						178,056,162
Ⅱ 指定正味財産の部						0
当期指定正味財産期首残高						0
当期指定正味財産期末残高						0
Ⅲ 正味財産期末残高						178,056,162

平成23年度基本方針及び平成23年度事業計画

(基本方針)

本協会は、登録販売者の倫理的及び職能的水準を高めるとともに、医薬品の適正使用に関する啓発及び知識の普及に貢献し、セルフメディケーションの進歩発展及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

1. 薬事情報の収集および伝達に関する事項
2. 医薬品の適正使用に関する啓発及び知識の普及に関する事項
3. 登録販売者の職能の向上及び薬業の発展に関する事項
4. 薬事に関する講習会、研修会などの開催に関する事項
5. 機関紙及び薬事関係図書の刊行及び斡旋に関する事項
6. その他事業遂行に必要な事項

(平成23年度事業計画)

平成21年6月に改正薬事法が全面的に施行され、新たな一般用医薬品販売制度が始まった。

リスク区分に応じた情報提供、医薬品の陳列と配置、指針の策定と従事者に対する研修制度、名札及び必要な掲示事項等、これまでにない仕組みが導入された。

厚生労働省は、改正薬事法の実施状況について、いわゆる「覆面調査」を実施し、結果を発表した。今後引き続き実施するとのことであった。

加えて予想を上回る新・登録販売者の誕生や店舗での実務経験1年で店舗管理が可能になったことにより、急激な店舗販売業者の増加と医薬品販売の拡散が進み、登録販売者の就労環境が激変した。

登録販売者は生命に関連する医薬品を扱う職能であることから、資質の確保に努めるとともに販売業務に対する責務が求められるが、その職能が発揮できない場合には登録販売者への社会的評価が一気に失墜することも考えられる。

このような状況下、平成23年度は、昨年度制定された「登録販売者認定制度」の一層の充実を図り、生涯学習制度及び職能の充実・強化等を緊急の課題と位置づけ、新制度に的確に対応するため、また、公益法人改革に対応するため、今年度は公益社団法人を目指し認定申請を行うために、次の各事業を実施する。

1. 生涯学習研修事業

- (1) 登録販売者の研修については、「薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令」第2条第1項第7号に研修の実施が規定されている。

生涯学習委員会が中心となり、今年度の研修方針の決定、試験問題の作成等に加え、

昨年度設置した、外部学識経験者等からなる「研修認定委員会」のご意見をききながら、さらなる充実を図る。

(2) 登録販売者研修認定制度の本格的な実施

昨年度立ち上げた「登録販売者研修認定制度」を、本格的に実施し登録販売者のさらなる資質の向上及び増進を図る。

(3) 研修については、行政や関係団体と連携して、改正薬事法に相応しい全国統一薬事講習会及び生涯学習制度を実施し、登録販売者の資質の維持・向上に資する。

(4) 登録販売者の資質向上に資するため、優良な薬事関係図書の斡旋及び刊行等を行う。

2. 大衆薬普及推進事業

(1) 社会一般の福祉に寄与するために、国や都道府県の行政機関が主催する「薬と健康の週間」、「ダメ。ゼッタイ運動」、「麻薬・覚せい剤乱用防止運動」、「献血推進運動」等に積極的に参加協力し、地域社会の保健衛生の向上に努める。

(2) 副作用情報等を開示し、不必要な不安を払拭するとともに医薬品の適正使用を推進する。

(3) 薬事法に基づく医薬品の品質や有効性及び安全性を啓発し、無承認無許可医薬品による健康被害の防止に寄与する。

(4) 一般用医薬品を通して自分の健康は自分で管理維持する、いわゆるセルフメディケーションを図ることにより、増大する医療費の削減に貢献する。

3. 薬事法の見直し対策

施行後 5 後の見直し時期（平成 24 年 3 月）に向けて、登録販売者の改正薬事法施行後の問題点についてとりまとめ、厚生労働省に要望を行う。

4. 組織の拡充と会員の確保

(1) 改正公益法人法に関しては、平成 20 年度公益法人会計基準に準拠した会計方法を取り入れ、財務の透明化、情報開示、ガバナンス（内部統治）の徹底を図り、今年度中に公益社団法人として認定申請を実施する。

(2) OTC 医薬品の専門家たる登録販売者の団体としての方向性を明確に示し、全薬協及び都道府県協会組織の強化を図るとともに、新規登録販売者を対象に入会促進に努める。

5. 法令の遵守

店舗の構造設備に必要なグッズ並びに名札等改正薬事法に対応するサポートを継続して実施する。

6. 登録販売者の業権拡大と社会的地位向上のための活動

- (1) 職能対策委員会において、登録販売者の職能充実強化策を検討するとともにその実現に努める。
- (2) 薬剤師会をはじめとする関係団体や全国薬害被害者団体連絡会や全国消費者団体連絡会等との連携・協力関係を推進する。
- (3) 登録販売者の社会的信用を構築するための薬事監視の徹底及び試験制度等の是正運動を展開する。
- (4) 身分権の確立を模索する。

7. 日常業務に必要な薬事および医薬品情報の収集と伝達

- (1) 新発売の医薬品情報、新添付文書改訂情報、新副作用情報、回収情報等の収集及び調査研究を行い、全薬協のホームページや機関誌等に掲載して登録販売者の日常の業務をサポートする。

8. 登録販売者のリスク対策

- (1) 医薬品の販売時における情報提供及び相談対応の際に生じたミスやトラブルに対応するための施策を講じる。
- (2) 昨年度より「薬種商賠償責任保険制度」を店舗販売業者及び登録販売者が加入できる「賠償責任制度」に改めた。僅かな掛金で安心が得られる制度の加入促進に努める。

平成22年度決算報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

1. 収支計算の部

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部	円	円	円	
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,694,000	1,586,694	107,306	
基本財産利息収入	134,000	26,694	107,306	銀行利息
基本財産運用収入	1,560,000	1,560,000	0	
② 会費収入	45,240,000	42,820,500	2,419,500	
正会員会費収入	39,000,000	36,270,000	2,730,000	明細別紙
準会員会費収入	6,000,000	6,370,500	△ 370,500	明細別紙
賛助会員会費収入	240,000	180,000	60,000	
③ 事業収入	4,143,000	2,194,500	1,948,500	
統一講習会会費収入	2,587,000	1,920,300	666,700	明細別紙
出版物頒布収入	1,556,000	274,200	1,281,800	
④ 雑収入	3,020,000	3,037,611	△ 17,611	
受取利息	18,000	23,495	△ 5,495	
広報広告収入	1,201,000	1,298,999	△ 97,999	月刊全薬協掲載広告
雑収入	1,801,000	1,715,117	85,883	
事業活動収入計	54,097,000	49,639,305	4,457,695	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	60,532,800	46,147,844	14,384,956	
給与手当支出	11,700,000	11,191,913	508,087	職員給料・諸手当
法定福利費支出	1,500,000	1,834,043	△ 334,043	社会保険事業主負担
福利厚生費支出	102,000	41,533	60,467	職員福利厚生費
退職金支出	330,000	330,000	0	退職金
会議費支出	481,200	164,215	316,985	代議員会・理事会・常務理事会・会長協議会等会議開催の費用
印刷製本費支出	36,000	589,869	△ 553,869	印刷製本費
諸謝金支出	1,536,600	1,353,797	182,803	会長交際費、顧問税理士等謝金
消耗品費支出	550,800	392,889	157,911	事務用品及び一般消耗品費
通信運搬費支出	1,128,600	990,802	137,798	電話代・切手代・送料等
旅費・交通費支出	900,000	584,976	315,024	旅費及び交通費
会議出席旅費支出	9,000,000	7,566,294	1,433,706	代議員会・理事会・常務理事会・会長協議会等会議出席旅費
職能対策委員会出席旅費支出	1,845,000	68,120	1,776,880	職能対策委員会
生涯学習委員会旅費支出	1,845,000	238,340	1,606,660	生涯学習委員会
光熱水料費支出	336,600	295,367	41,233	上下水道料・ガス・電気料
リース料支出	1,359,000	1,312,514	46,486	コピー・パソコン・電話機・ファクスリース料
情報管理費支出	300,000	9,116	290,884	ホームページ更新等
薬事対策費支出	900,000	868,560	31,440	ユニオン・パン等
薬と健康の週間費支出	567,000	506,247	60,753	薬と健康の週間(ポスター・リーフレット・ハンドブック等)
大衆薬普及対策費支出	567,000	470,000	97,000	大衆薬キャンペーン
献血運動推進費支出	250,000	137,700	112,300	献血運動推進
会報発行費支出	15,580,000	10,867,594	4,712,406	月刊全薬協作成費
租税公課支出	90,000	141,300	△ 51,300	法人税・都民税・事業税
総会開催費支出	1,762,000	493,482	1,268,518	
統一講習会費支出	4,340,000	3,223,945	1,116,055	
調査指導費支出	2,550,000	2,000,000	550,000	ブロック指導費
広告宣伝費支出	136,000	127,600	8,400	広告掲載料
雑費支出	840,000	347,628	492,372	

② 管理費支出	25,100,200	21,920,027	3,180,173	
給与・手当支出	7,800,000	7,461,274	338,726	職員給料・諸手当
法定福利費支出	1,000,000	1,222,698	△ 222,698	社会保険事業主負担
福利厚生費支出	68,000	27,688	40,312	職員福利厚生費
退職金支出	220,000	220,000	0	退職金
会議費支出	320,800	109,475	211,325	代議員会・理事会・常務理事会・会長協議会等会議開催の費用
印刷製本費支出	24,000	393,246	△ 369,246	印刷製本費
諸謝金支出	1,024,400	902,528	121,872	会長交際費、顧問税理士等謝金
消耗品費支出	367,200	261,928	105,272	事務用品及び一般消耗品費
通信運搬費支出	752,400	660,534	91,866	電話代・切手代・送料等
旅費・交通費支出	600,000	389,984	210,016	旅費及び交通費
会議出席旅費支出	6,000,000	5,044,196	955,804	代議員会・理事会・常務理事会・会長協議会等会議出席旅費
光熱水料費支出	224,400	196,910	27,490	上下水道料・ガス・電気料
リース料支出	906,000	875,008	30,992	コピー・パソコン・電話機・ファクスリース料
渉外費支出	230,000	149,970	80,030	渉外業務費
営繕費支出	710,000	199,500	510,500	営繕費
研修センター保全費支出	2,000,000	1,708,770	291,230	センター警備保障及び衛生費
損害保険料支出	51,000	50,100	900	総合保険料
租税公課支出	1,372,000	1,381,800	△ 9,800	固定資産税・都市計画税
情報管理費支出	420,000	13,674	406,326	ホームページ更新等
建物空調設備保守費支出	200,000	189,000	11,000	
慶弔費支出	250,000	230,000	20,000	会員慶弔
雑費支出	560,000	231,744	328,256	
事業活動支出計	85,633,000	68,067,871	17,565,129	
事業活動収支差額	△ 31,536,000	△ 18,428,566	△ 13,107,434	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	550,000	550,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	550,000	550,000	0	
投資活動収入計	550,000	550,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,952,000	2,478,094	△ 526,094	
退職給付引当資産取得支出	652,000	1,201,750	△ 549,750	退職給与積立預金
減価償却引当資産取得支出	1,300,000	1,276,344	23,656	建物償却積立預金
法施行関係経費支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	50,000	0	50,000	
什器備品購入支出	50,000	0	50,000	
投資活動支出計	2,002,000	2,478,094	△ 476,094	
投資活動収支差額	△ 1,452,000	△ 1,928,094	476,094	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
② 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,500,000	0	1,500,000	
当期収支差額	△ 34,488,000	△ 20,356,660	△ 14,131,340	
前期繰越収支差額	38,157,431	△ 20,356,660		
次期繰越収支差額		17,800,771		

(注)借入金限度額 20,000,000円

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,586,694	1,656,274	△ 69,580
基本財産利息収入	26,694	96,274	△ 69,580
基本財産運用収入	1,560,000	1,560,000	0
会費収入	42,820,500	51,802,657	△ 8,982,157
正会員会費収入	36,270,000	44,924,696	△ 8,654,696
準会員会費収入	6,370,500	6,637,961	△ 267,461
賛助会員会費収入	180,000	240,000	△ 60,000
事業収入	2,194,500	4,144,500	△ 1,950,000
統一講習会会費収入	1,920,300	2,586,900	△ 666,600
出版物頒布収入	274,200	1,557,600	△ 1,283,400
受取寄付金	0	76,000,000	△ 76,000,000
受取寄付金	0	76,000,000	△ 76,000,000
雑収入	3,037,611	3,221,552	△ 183,941
受取利息	23,495	43,499	△ 20,004
会報広告収入	0	1,494,001	△ 1,494,001
広報広告収入	1,298,999	0	1,298,999
雑収入	1,715,117	1,684,052	31,065
特定預金取崩収入	550,000	750,000	△ 200,000
退職給与積立金取崩収入	550,000	750,000	△ 200,000
経常収益計	50,189,305	137,574,983	△ 87,385,678
(2) 経常費用			
事業費	46,147,844	60,830,796	△ 14,682,952
給与手当	11,191,913	11,542,207	△ 350,294
法定福利費	1,834,043	1,580,672	253,371
福利厚生費	41,533	63,367	△ 21,834
退職金	330,000	0	330,000
会議費	164,215	316,639	△ 152,424
印刷製本費	589,869	28,875	560,994
諸謝金	1,353,797	0	1,353,797
消耗品費	392,889	0	392,889
通信運搬費	990,802	1,046,444	△ 55,642
旅費・交通費	584,976	1,179,330	△ 594,354
会議出席旅費	7,566,294	15,289,136	△ 7,722,842
職能対策委員会出席旅費	68,120	1,412,420	△ 1,344,300
生涯学習委員会出席旅費	238,340	1,334,780	△ 1,096,440
光熱水料費	295,367	0	295,367
リース料	1,312,514	0	1,312,514
情報管理費	9,116	0	9,116
薬事対策費	868,560	919,380	△ 50,820
薬と健康の週間費	506,247	555,575	△ 49,328
大衆薬普及対策費	470,000	530,000	△ 60,000
献血運動推進費	137,700	142,200	△ 4,500
会報発行費	10,867,594	14,999,067	△ 4,131,473
租税公課	141,300	70,200	71,100
総会開催費	493,482	1,919,152	△ 1,425,670
統一講習会費	3,223,945	4,339,502	△ 1,115,557
調査指導費	2,000,000	3,450,000	△ 1,450,000
広告宣伝費	127,600	111,850	15,750
雑費	347,628	0	347,628

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	21,920,027	44,913,136	△ 22,993,109
給与手当	7,461,274	11,542,205	△ 4,080,931
法定福利費	1,222,698	1,580,672	△ 357,974
福利厚生費	27,688	63,368	△ 35,680
退職金	220,000	750,000	△ 530,000
会議費	109,475	316,638	△ 207,163
印刷製本費	393,246	28,875	364,371
諸謝金	902,528	2,722,994	△ 1,820,466
消耗品費	261,928	874,648	△ 612,720
通信運搬費	660,534	1,046,443	△ 385,909
旅費・交通費	389,984	1,179,330	△ 789,346
会議出席旅費	5,044,196	15,289,136	△ 10,244,940
光熱水料費	196,910	520,444	△ 323,534
リース料	875,008	2,179,521	△ 1,304,513
渉外費	149,970	228,078	△ 78,108
営繕費	199,500	597,345	△ 397,845
研修センター保全費	1,708,770	1,894,083	△ 185,313
損害保険料	50,100	50,100	0
租税公課	1,381,800	1,371,500	10,300
情報管理費	13,674	1,111,111	△ 1,097,437
建物空調設備保守費	189,000	189,000	0
慶弔費	230,000	220,000	10,000
雑費	231,744	1,157,645	△ 925,901
特定預金支出	2,483,960	8,974,332	△ 6,490,372
建物減価償却引当預金	1,276,344	1,276,344	0
退職給与引当預金	1,201,750	390,500	811,250
法施行関係費	0	7,259,052	△ 7,259,052
什器備品減少額	5,866	48,436	△ 42,570
經常費用計	70,551,831	114,718,264	△ 44,166,433
当期一般正味財産増減額	△ 20,362,526	22,856,719	△ 43,219,245
一般正味財産期首残高	211,418,688	188,561,969	43,219,245
一般正味財産期末残高	191,056,162	211,418,688	△ 57,902,197
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	191,056,162	211,418,688	△ 57,902,197

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,915,753	36,061,708	△ 21,145,955
未収金	2,253,164	1,069,364	1,183,800
仮払金	1,141,823	1,122,129	19,694
出版物在高	216,420	81,320	135,100
流動資産合計	18,527,160	38,334,521	△ 19,807,361
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	107,000,000	107,000,000	0
建物	31,341,336	32,617,680	△ 1,276,344
建物減価償却引当預金	34,644,264	33,367,920	1,276,344
基本財産合計	172,985,600	172,985,600	0
(2) その他固定資産			
退職給与引当預金	5,294,750	4,643,000	651,750
特別積立金	6,000,000	6,000,000	0
什器備品	201,325	207,191	△ 5,866
電話加入権	68,466	68,466	0
その他資産合計	11,564,541	10,918,657	645,884
固定資産合計	184,550,141	183,904,257	645,884
資産合計	203,077,301	222,238,778	△ 19,161,477
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	591,236	24,000	567,236
預り金	121,553	116,340	5,213
未払金	13,600	36,750	△ 23,150
流動負債合計	726,389	177,090	549,299
2. 固定負債			
退職給与引当金	5,294,750	4,643,000	651,750
特別預り金	6,000,000	6,000,000	0
固定負債合計	11,294,750	10,643,000	651,750
負債合計	12,021,139	10,820,090	1,201,049
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	191,056,162	211,418,688	△ 20,362,526
(うち基本財産への充当額)	(172,985,600)	(172,985,600)	(0)
正味財産合計	191,056,162	211,418,688	△ 20,362,526
負債及び正味財産合計	203,077,301	222,238,778	△ 19,161,477

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 建物……定額法による減価償却を実施している。
 什器備品……定率法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 資金の範囲について
 資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、出版物在高および仮受金、預り金、未払金を含めることにしている。なお、前期末および当期末残高は3に記載のとおりである。

2 基本財産の増減およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,000,000	0	0	107,000,000
建物	32,617,680	0	1,276,344	31,341,336
建物減価償却引当預金	33,367,920	1,276,344	0	34,644,264
合計(基本金)	172,985,600	1,276,344	1,276,344	172,985,600

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	7,049	18,344
振替貯金	8,417,368	4,993,474
当座預金	2,877	2,877
普通預金	27,634,414	9,901,058
定期預金	0	0
未収金	1,069,364	2,253,164
仮払金	1,122,129	1,141,823
出版物在高	81,320	216,420
合計	38,334,521	18,527,160
仮受金	24,000	591,236
預り金	116,340	121,553
未払金	36,750	13,600
合計	177,090	726,389
次期繰越収支差額	38,157,431	17,800,771

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	70,908,000	39,566,664	31,341,336
什器備品	4,767,590	4,566,265	201,325
合計	75,675,590	44,132,929	31,542,661

なお、上記の固定資産償却累計額は、現に保有する固定資産に対する減価償却累計額である。

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 建物…定額法による減価償却を実施している。
 什器備品…定率法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給与引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 資金の範囲について
 資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、出版物在高および仮受金、預り金、未払金を含めることにしている。なお、前期末および当期末残高は3に記載のとおりである。

2 基本財産の増減およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,000,000	0	0	107,000,000
建物	32,617,680	0	1,276,344	31,341,336
建物減価償却引当預金	33,367,920	1,276,344	0	34,644,264
合計(基本金)	172,985,600	1,276,344	1,276,344	172,985,600

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	7,049	18,344
替貯金	8,417,368	4,993,474
座預金	2,877	2,877
普通預金	27,634,414	9,901,058
定期預金	0	0
未収金	1,069,364	2,253,164
仮払出版物在高	1,122,129	1,141,823
仮受出版物在高	81,320	216,420
合計	38,334,521	18,527,160
仮受金	24,000	591,236
預り金	116,340	121,553
未払金	36,750	13,600
合計	177,090	726,389
次期繰越収支差額	38,157,431	17,800,771

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	70,908,000	39,566,664	31,341,336
什器備品	4,767,590	4,566,265	201,325
合計	75,675,590	44,132,929	31,542,661

なお、上記の固定資産償却累計額は、現に保有する固定資産に対する減価償却累計額である。

平成23年3月31日現在

(1) 不動産の明細

土地 238.62㎡ 東京都文京区小石川5-20-17

建物 458.78㎡ (文京区小石川5丁目20-24)

鉄筋コンクリート造地上3階建

(2) 出版物明細

会員手帳

期首	50,320	272冊	×	@185
出版費	0	0冊		
出版物収入	4,000	20冊	×	@200
サンプル出荷	0	0冊		
期末在庫	46,620	252冊	×	@185

研修手帳

期首	31,000	200冊		@155
出版費	400,000	2,000冊	×	@200
出版物収入	270,200	1,351冊	×	@200
サンプル出荷	0	0冊		
期末在庫	169,800	849冊	×	@200

(3) 未収金明細

会報広告		328,850
正会員会費	7県	1,569,048
準会員会費	5県	266,166
統一講習会会費	2県	71,100
研修手帳代	1県	18,000

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額
1 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現 金	現金手許有高	18,344
(2) 振替貯金	小石川郵便局	4,993,474
(3) 当座預金	りそな銀行茗荷谷支店	926
	三井住友銀行大塚支店	1,951
(4) 普通預金	りそな銀行茗荷谷支店	2,528,294
	三菱東京UFJ銀行茗荷谷出張所	1,642,159
	三井住友銀行大塚支店	863,874
	三菱東京UFJ銀行大塚支店	4,866,731
(5) 定期預金	りそな銀行茗荷谷支店	0
	三井住友銀行大塚支店	0
	三菱東京UFJ銀行大塚支店	0
(6) 未収金		2,253,164
(7) 仮払金	社会保険料他	1,141,823
(8) 出版物在高	事務所在庫	216,420
流 動 資 産 合 計		18,527,160
2 固定資産		
(1) 基本財産		
土 地	238.62㎡	107,000,000
建 物	458.78㎡	31,341,336
建物減価償却引当預金	三井住友銀行大塚支店	34,644,264
基 本 財 産 合 計		172,985,600
(2) その他の固定資産		
退職給与引当預金	三菱東京UFJ銀行大塚支店	5,294,750
特別積立預金	三菱東京UFJ銀行茗荷谷出張所	6,000,000
什 器 備 品	事務所所在	201,325
電 話 加 入 権		68,466
そ の 他 資 産 合 計		11,564,541
固 定 資 産 合 計		184,550,141
資 産 合 計		203,077,301

科 目		金 額	
2 負債の部			
1. 流動負債			
仮 受 金		591,236	
預 り 金	社会保険料他	121,553	
未 払 金		13,600	
流 動 負 債 合 計			726,389
2. 固定負債			
退職給与引当金		5,294,750	
特別預り金	東京都協会	6,000,000	
固 定 負 債 合 計			11,294,750
負 債 合 計			12,021,139
正 味 財 産			191,056,162

平成23年3月31日

上記の通り報告します。

社団法人 全日本医薬品登録販売者協会

会 長 岩 元 龍 治

財務担当副会長 山 根 幹 雄

平成23年4月20日

監 査 結 果 報 告 書

監 事 高 見 健 藏 ⑩

坂 桂 三 ⑩

平成22年度 社団法人 全日本医薬品登録販売者協会の事業並びに会計の処理状況について、詳細にわたり監査を行ったところ、諸帳簿、伝票、領収証等適正に処理されていることを確認しましたので、報告いたします。

平成 22 年度事業報告

I. 一般会務報告

1. 薬事関係業態事項（平成 22 年度衛生行政報告例による）

薬種商販売業	822	（平成 21 年度末現在）
薬局	53,642	（ ” ）
卸売一般販売業	11,288	（ ” ）
店舗販売業	22,246	（ ” ）
配置販売業	9,995	（ ” ）
特例販売業	5,622	（ ” ）

2. 各会議報告並びに文書連絡事項

全薬協発	第 1 号～第 55 号
全薬協役発	第 1 号～第 20 号
全薬協委発	第 1 号～第 4 号

3. 主たる会議・議案

（1）常務理事会 8 回

ア 平成 22 年 4 月 14 日（水）～15 日（木） 於全薬協
議案

- ① 認定制度等について
- ② その他

イ 平成 22 年 5 月 18 日（火）～19 日（水） 於全薬協
議案

- ① 理事会議案等について
- ② 認定制度について
- ③ その他

ウ 平成 22 年 7 月 15 日（木）～16 日（金） 於全薬協
議案

- ① 認定制度について
- ② 22 年度薬事統一講習会開催計画について
- ③ ブロック協議会開催について
- ④ 委員会の基本方針と検討事項について
- ⑤ その他

エ 平成 22 年 8 月 24 日（火）～25 日（水） 於全薬協
議案

- ① 理事会議案等について
- ② その他

オ 平成 22 年 11 月 10 日（水） 於全薬協
議案

1. 公益法人改革について

- ① 公益社団か一般社団かの方向性の確認
- ② 申請書等について
- ③ 申請スケジュールについて

カ 平成 22 年 11 月 30 日（火） 於全薬協
議案

- ① 理事会議案について
- ② その他

キ 平成 23 年 2 月 8 日（火）～9 日（水） 於全薬協
議案

- ① 平成 22 年度事業及び予算進捗状況について
- ② 各委員会 研修委員会・職能対策委員会・研修認定委員会等の開催について
- ③ 公益法人改革に対する対応について
- ④ 次年度事業計画案及び予算案について
- ⑤ 次年度総会日程等について
- ⑥ その他

ク 平成 23 年 3 月 23 日（水）～24 日（木） 於全薬協

1. 理事会議案について

- ①平成 23 年度基本方針（案）及び事業計画（案）の骨子について
- ②平成 23 年度予算（案）及び編成の概要について
- ③各地区ブロック協議会報告（各ブロック長）
- ④研修認定登録販売者制度について
- ⑤公益法人改革について
- ⑥役員の改選について
- ⑦その他

2. 政連総務会議案について

- ①平成 23 年度予算（案）について
- ②会費納入方法について
- ③その他

3. その他

（2）理事会 4 回

ア 平成 22 年 5 月 19 日（木） 於全薬協

議案

1. 総会審議事項について

- ① 平成 21 年度事業報告（案）について
- ② 平成 21 年度収支計算書及び財務諸表決算（案）について
- ③ 認定制度について

2. その他

イ 平成 22 年 8 月 25 日（水） 於全薬協

議案

- ① 認定制度について
- ② ブロック会議について
- ③ 全国統一講習会について
- ④ その他

ウ 平成 22 年 12 月 1 日（水） 於全薬協

議案

- ① 会員加入促進について
- ② 各ブロック会議の開催と討議事項について
 - ・平成 23 年度役員（理事・監事）候補者の推薦
 - ・平成 23 年度役員改選について
 - ・その他
- ③ 公益法人改革について
- ④ 今年度予算の執行状況及び来年度予算について
- ⑤ 研修認定登録販売者実施細則及び委員の追加について
- ⑥ 来年度総会日程について
- ⑦ その他

エ 平成 23 年 3 月 24 日（木） 於全薬協

議案

- ① 平成 23 年度基本方針（案）及び事業計画(案)の骨子について
- ② 平成 23 年度予算（案）及び編成の概要について
- ③ 各地区ブロック協議会報告（各ブロック長）
- ④ 研修認定登録販売者制度について
- ⑤ 役員改選について
- ⑥ その他

(3) 監査会 2 回

ア 平成 22 年 4 月 14 日（水） 於全薬協

議案 平成 21 年度決算監査について

出席者 高見、坂各監事

岩元会長、山根副会長

川崎（小林会計事務所）

イ 平成 22 年 12 月 1 日（水） 於全薬協

議案

- ① 平成 22 年 4 月～10 月までの収支の状況
- ② その他

(4) 定時総会 1 回

平成 22 年 6 月 16 日（水） 於メルパルク東京

- 1. 議長 中本 伸
- 副議長 西岡 剛
- 副議長 藤井 克子

2. 議案

- 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告（案）の承認について
- 第 2 号議案 平成 21 年度決算報告（案）の承認並びに監査報告について
- 第 3 号議案 総会の年 1 回開催について
- 第 4 号議案 その他

報告事項

- 第 1 号 認定制度について
- 第 2 号 その他

(5) 選挙管理委員会 1 回

平成 23 年 3 月 23 日（水） 於全薬協

議案

- ① 平成 23 年度総会開催に向けての正副会長等打合せ

(6) 生涯学習委員会 2 回

ア 平成 22 年 4 月 26 日（月）～27 日（火） 於全薬協

議案

- ① 生涯学習研修会について
- ② 認定登録販売者制度について

イ 平成 22 年 6 月 15 日（火） 於全薬協

議案

- ① 認定登録販売者制度について

(7) 職能対策委員会 1 回

ア 平成 22 年 6 月 17 日（木） 於全薬協

議案

- ① 会員加入促進について
- ② その他

(8) 公益法人改革特別委員会 2回

ア 平成23年2月8日(火)～9日(水) 於全薬協

議案

- ① 定款改正(案)について
- ② 財務関係資料について
- ③ 今後のスケジュールについて
- ④ その他

イ 平成23年3月10日(木)

議案

- ① 公益法人改革の対応について
- ② その他

(9) 研修認定委員会 2回

ア 平成22年8月26日(木) 於メルパルク東京

議案

- ① 委員長の選任について
- ② 研修認定委員会規程について
- ③ 認定の手続きについて
- ④ 年間予定について
- ⑤ その他

イ 平成23年3月9日(水) 於メルパルク東京

議案

- ① 研修認定登録販売者制度実施要項の一部変更(案)について
- ② 研修認定登録販売者実施細則(案)について
- ③ 社団法人全日本医薬品登録販売者協会「登録販売者倫理規程」(案)
- ④ 平成23年度の予定について
- ⑤ その他

4. 人事（敬称略）

	新任者	前任者
(1) 都道府県会長	杉本 良治（秋田県）	中山 敏幸
	北村 則夫（山形県）	設楽 勇
	渡邊 喜四郎（福島県）	橘高 正治
	宮脇 憲二（和歌山県）	谷本 征次朗
	大房 勝三（島根県）	永田 順子
	楨本 富貴雄（広島県）	船木 哲雄
(2) 代議員	犬塚 正治（愛知県）	小原 光夫
	北原 勲（熊本県）	西本 二郎

5. 叙勲・褒章・厚生労働大臣表彰・その他の表彰（敬称略）

(1) 叙勲

旭日双光章	神木 紀男（岐阜県）
旭日单光章	上村 年廣（奈良県）
旭日单光章	森本 一成（千葉県）

(2) 厚生労働大臣表彰

福士 義光（青森県）	半澤 賢一（福島県）
池田 ヨシ子（東京都）	野沢 武（千葉県）
大塚 八重子（静岡県）	渡邊 孝平（岐阜県）
磯村 英博（愛知県）	浜中 正義（三重県）
辻田 勇（京都府）	宇野 實（福井県）
前田 敏子（石川県）	高林 修吾（岡山県）
森田 猪太郎（山口県）	井上 義之（徳島県）
田中 信也（愛媛県）	

(3) 都道府県知事表彰（本部報告分）

今川 直樹（北海道）	大橋 圭造（青森県）
設楽 勇（山形県）	河田 烈（群馬県）
平野 治三郎（千葉県）	高見 早苗（東京都）
井上 れい子（山梨県）	山戸 守男（長野県）
大川 晴通（長野県）	古川 利之（石川県）
鈴木 廣司（静岡県）	浅村 三重子（三重県）
藤岡 平一郎（滋賀県）	毛利 勝子（大阪府）
白木 宏（大阪府）	清水 皓美（大阪府）
中村 茂雄（大阪府）	森 弘子（大阪府）
山本 登世子（和歌山県）	宮田 清子（和歌山県）
高橋 誠一（鳥取県）	宮木 茂（広島県）
安田 宏昭（山口県）	堤 真佐子（長崎県）

(4) 都道府県知事感謝状 (本部報告分)

嶋貫 紀男 (山形県) 大場 誠治 (千葉県)
白田 登美子 (富山県) 北村 博嗣 (佐賀県)

(5) その他の表彰

山口県選奨 岡村 紀男 (山口県)
社会貢献賞 山田 浩章 (北海道)
総合表彰 (保健) 鈴木 啓右 (群馬県)
薬事振興会表彰 鈴木 稔 (静岡県)
尾高 充子 (静岡県)
岡村 亥富 (静岡県)
宇都宮 順一 (愛媛県)
大野 洋子 (愛媛県)
田手 弘彰 (愛媛県)
林 忠勝 (愛媛県)
健康づくり財団表彰 茂木 喜七郎 (群馬県)
厚生労働省医薬食品局長感謝状 小澤 勇吉 (群馬県)
愛媛県薬物乱用防止協議会会長感謝状 田中 信也 (愛媛県)

6. 会員物故者 (本部報告分)

北海道	7 名	青森県	2 名	宮城県	1 名
福島県	2 名	群馬県	1 名	埼玉県	1 名
千葉県	3 名	東京都	2 名	新潟県	2 名
山梨県	1 名	長野県	1 名	富山県	3 名
岐阜県	2 名	静岡県	1 名	愛知県	2 名
滋賀県	1 名	京都府	1 名	大阪府	3 名
兵庫県	2 名	島根県	1 名	岡山県	3 名
山口県	2 名	香川県	2 名	福岡県	3 名
佐賀県	1 名	宮崎県	1 名		
				合計	51 名

7. 災害関係事項 (敬称略) (本部報告分)

(1) 風水害

嶋 慶子 (福島県) 光山 敏子 (福島県)
森 千恵子 (山口県)

(2) 地震 (浸水)

鈴木 重元 (北海道)

(3) 火災

後藤 隆観 (宮崎県)